

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:人、千円)

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給額 (月分)	その他の手当				計
本年度	長 等	3		26,427	(3.40月分) 8,605	24	35,056	3,809	38,865	
	議 員	18	68,904		(3.40月分) 22,452		91,356	18,624	109,980	
	その他の 特別職	819	63,424				63,424		63,424	
	計	840	132,328	26,427	31,057	24	189,836	22,433	212,269	
前年度	長 等	3		26,364	(3.30月分) 8,339	24	34,727	3,653	38,380	
	議 員	18	68,688		(3.30月分) 21,723		90,411	20,002	110,413	
	その他の 特別職	861	62,047				62,047		62,047	
	計	882	130,735	26,364	30,062	24	187,185	23,655	210,840	
比 較	長 等	0	0	63	266	0	329	156	485	
	議 員	0	216	0	729	0	945	△ 1,378	△ 433	
	その他の 特別職	△ 42	1,377	0	0	0	1,377	0	1,377	
	計	△ 42	1,593	63	995	0	2,651	△ 1,222	1,429	

1 一般職
(1) 総括

(単位:人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(284) 314	329,576	1,058,335	588,887	1,976,798	379,670	2,356,468	
前 年 度	(299) 310	351,989	1,059,741	605,119	2,016,849	386,583	2,403,432	
比 較	(△15) 4	△ 22,413	△ 1,406	△ 16,232	△ 40,051	△ 6,913	△ 46,964	
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	19,710	17,004	19,686	19,163	251,362	199,977	61,673
	前 年 度	20,838	17,086	19,299	19,047	284,776	170,887	72,795
	比 較	△ 1,128	△ 82	387	116	△ 33,414	29,090	△ 11,122
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当				
	本 年 度	0	133	179				
	前 年 度	86	133	172				
	比 較	△ 86	0	7				

※()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9) 285		1,000,184	513,720	1,513,904	312,388	1,826,292	
前 年 度	(5) 284		1,006,767	530,015	1,536,782	322,009	1,858,791	
比 較	(4) 1		△ 6,583	△ 16,295	△ 22,878	△ 9,621	△ 32,499	
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	19,710	15,946	19,686	19,163	208,003	169,227	61,673
	前 年 度	20,838	16,133	19,299	19,047	210,625	170,887	72,795
	比 較	△ 1,128	△ 187	387	116	△ 2,622	△ 1,660	△ 11,122
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当				
	本 年 度	0	133	179				
	前 年 度	86	133	172				
	比 較	△ 86	0	7				

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

※()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位:人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(275) 29	329,576	58,151	75,167	462,894	67,282	530,176	
前 年 度	(294) 26	351,989	52,974	75,104	480,067	64,574	544,641	
比 較	(△19) 3	△ 22,413	5,177	63	△ 17,173	2,708	△ 14,465	
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		1,058			43,359	30,750	
	前 年 度		953			74,151	0	
	比 較		105			△ 30,792	30,750	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当				
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,406	1 給与改定に伴う 増 減 分			
		2 昇給に伴う増加分	2,803		平均昇給率 1.2%
		3 その他の増減分	△ 4,209		職員の異動状況 本年度 314人 (284人) 前年度 310人 (299人) 増 減 4人 (△14人)
職員手当	△ 16,232	1 制度改正に伴う 増 減 分			
		2 その他の増減分	△ 16,232		

※()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	291,525	284,267
	平均給与月額 (円)	312,839	291,933
	平均年齢 (歳)	41.2	56.0
令和5年1月1日	平均給料月額 (円)	290,365	292,900
	平均給与月額 (円)	311,977	300,722
	平均年齢 (歳)	41.2	55.0

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職	
		一種(円)	二種(円)
高 校 卒	166,600	164,000	159,500
大 学 卒	196,200		
区 分	行政職 (円)	国の制度	
		単純労務職	
		一種(円)	二種(円)
高校卒	166,600		
大学卒	196,200		

ウ 級別職員数

区 分	行政 職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	() 82	() 29.5	1級	()	()
	2級	() 40	() 14.4	2級	()	()
	3級	(1) 53	(50.0) 19.1	3級	() 1	() 14.3
	4級	(4) 24	(50.0) 8.6	4級	() 6	() 85.7
	5級	(4) 58	() 20.9			
	6級	() 16	() 5.7			
	7級	() 5	() 1.8			
	計	(9) 278	(100) 100	計	() 7	() 100
令和5年4月1日現在	1級	() 72	() 26.4	1級		
	2級	() 39	() 14.3	2級	()	()
	3級	() 51	(50.0) 18.7	3級	() 2	() 22.2
	4級	(2) 28	(50.0) 10.2	4級	() 7	() 77.8
	5級	(3) 62	() 22.7			
	6級	() 18	() 6.6			
	7級	() 3	() 1.1			
	計	(5) 273	(100) 100	計	() 9	() 100

※()内は短時間勤務職員についての外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
1 級	定型的な業務を行う職務	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	相当の技能及び経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	高度の技能及び経験を必要とする業務を行う職務
4 級	主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	主任の業務
5 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
6 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
7 級	会計管理者の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	285	278	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	225	219	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	20	18	2
		4号給 (人)	205	201	4
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	78.9	78.8	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	286	277	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	243	236	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	34	31	3
		4号給 (人)	209	205	4
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	85.0	85.2	77.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高で3%)	

キ 地域手当

支給対象地域	多賀城市	仙台市、富谷市	名取市、利府町
支給率 (%)	10	6	3
支給対象職員数 (人)	0	1	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10	6	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種	
		行政職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員比率 (%) (令和6年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当、教員業務特殊手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

款	項	職 員 数		給 与 費				共済費	退職負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計			
7 商工費		8	7	54	23,552	13,224	36,830	7,063		43,893
	1 商工費	8	7	54	23,552	13,224	36,830	7,063		43,893
8 土木費		10	20	5,990	52,905	28,067	86,962	16,863		103,825
	1 土木管理費		13		46,455	24,520	70,975	14,102		85,077
	2 道路橋りょう費		7	5,923	6,450	3,547	15,920	2,761		18,681
	3 河川費									
	4 都市計画費	10		67			67			67
	5 住宅費									
9 消防費		280		21,732		133	21,865			21,865
	1 消防費	280		21,732		133	21,865			21,865
10 教育費		56	139	141,069	179,522	115,533	436,124	74,050	29,138	539,312
	1 教育総務費	22	34	32,609	49,250	30,511	112,370	21,305	29,138	162,813
	2 小学校費		36	57,594		11,280	68,874	8,505		77,379
	3 中学校費		14	23,446		4,592	28,038	3,448		31,486
	4 社会教育費	12	47	26,769	100,498	51,804	179,071	31,440		210,511
	5 保健体育費	22	8	651	29,774	17,346	47,771	9,352		57,123
	(幼稚園費)									
合 計		840	598	461,904	1,084,762	619,968	2,166,634	402,103	209,449	2,778,186
前 年 度		867	612	482,724	1,086,105	635,205	2,204,034	410,238	210,703	2,824,975
比 較		△ 27	△ 14	△ 20,820	△ 1,343	△ 15,237	△ 37,400	△ 8,135	△ 1,254	△ 46,789

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
議会事務局									
議会タブレットリース料	10,499			令和7年度から 令和10年度まで	10,499				10,499
まちづくり政策課									
総合文書管理システム利用料	94,755	令和4年度から 令和5年度まで	37,902	令和6年度から 令和8年度まで	56,852				56,852
住民情報システム機器リース料	85,536	令和4年度から 令和5年度まで	39,916	令和6年度から 令和7年度まで	45,620				45,620
住民情報システム利用料	127,144	令和4年度から 令和5年度まで	55,625	令和6年度から 令和7年度まで	63,572				63,572
情報系ネットワーク機器リース料	9,900	令和4年度から 令和5年度まで	3,135	令和6年度から 令和9年度まで	6,765				6,765
情報系サーバーリース料	13,070	令和4年度から 令和5年度まで	5,228	令和6年度から 令和8年度まで	7,841				7,841
グループウェアリース料	2,945	令和4年度から 令和5年度まで	1,178	令和6年度から 令和8年度まで	1,767				1,767
防犯灯リース料	74,382	令和4年度から 令和5年度まで	7,438	令和6年度から 令和14年度まで	66,944				66,944
財政課									
庁舎1階備品リース料	43,824	令和3年度から 令和5年度まで	13,147	令和6年度から 令和12年度まで	30,677				30,677
庁舎2階備品リース料	60,588	令和3年度から 令和5年度まで	16,157	令和6年度から 令和13年度まで	44,431				44,431
庁舎3・4階備品リース料	23,364	令和4年度から 令和5年度まで	4,752	令和6年度から 令和13年度まで	18,612				18,612

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
議場備品リース料	22,066	令和4年度から 令和5年度まで	4,488	令和6年度から 令和13年度まで	17,578				17,578
槻木事務所土地賃借料	21,630	平成30年度から 令和5年度まで	4,323	令和6年度から 令和29年度まで	17,306				17,306
税務課									
数値地番図修正業務委託料	9,328			令和7年度から 令和8年度まで	9,328				9,328
土地評価業務委託料	9,680			令和7年度から 令和8年度まで	9,680				9,680
町民環境課									
コンビニ交付住民情報データシステム連 携保守委託料	4,752	令和4年度から 令和5年度まで	2,376	令和6年度から 令和7年度まで	2,376				2,376
住民基本台帳ネットワークシステム機器 リース料	12,580			令和7年度から 令和11年度まで	12,580				12,580
住民基本台帳ネットワークシステム保守 業務委託料	18,190			令和7年度から 令和11年度まで	18,190				18,190
戸籍電算処理システムリース料	19,437			令和7年度から 令和11年度まで	19,437				19,437
福祉課									
地域福祉センター指定管理委託料	32,244			令和6年度から 令和10年度まで	32,244				32,244
農政課									
農村公園指定管理委託料	1,650			令和6年度から 令和10年度まで	1,650				1,650
平成28年度県営水利施設整備事業負 担金	918	平成29年度から 令和5年度まで	541	令和6年度から 令和8年度まで	348				348

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度県営水利施設整備事業負担金	5,000	平成30年度から 令和5年度まで	2,834	令和6年度から 令和9年度まで	1,892				1,892
平成30年度県営水利施設整備事業負担金	26,280	令和元年度から 令和5年度まで	10,184	令和6年度から 令和10年度まで	8,337				8,337
県営水利施設整備事業負担金	1,538	令和3年度から 令和5年度まで	367	令和6年度から 令和12年度まで	857				857
県営水利施設整備事業負担金	770	令和4年度から 令和5年度まで	73	令和6年度から 令和13年度まで	292				292
県営水利施設整備事業負担金	18,207			令和6年度から 令和15年度まで	18,207				18,207
平成29年度中名生・下名生農地整備事業借入金利子負担金	360	平成30年度から 令和5年度まで	204	令和6年度から 令和9年度まで	141				141
平成30年度中名生・下名生農地整備事業借入金利子負担金	100	令和元年度から 令和5年度まで	41	令和6年度から 令和10年度まで	50				50
令和元年度中名生・下名生農地整備事業借入金利子負担金	80	令和2年度から 令和5年度まで	29	令和6年度から 令和11年度まで	44				44
中名生・下名生農地整備事業借入金利子負担金	199	令和3年度から 令和5年度まで	60	令和6年度から 令和12年度まで	139				139
中名生・下名生農地整備事業借入金利子負担金	447	令和4年度から 令和5年度まで	81	令和6年度から 令和13年度まで	363				363
JAみやぎ仙南農業災害対策資金利子補給(令和元年台風19号復旧支援資金)	327	令和2年度から 令和5年度まで	139	令和6年度から 令和11年度まで	18				18
農林業災害対策資金利子補給	1,000	令和4年度から 令和5年度まで	504	令和6年度から 令和9年度まで	475	356			119
富上農地整備事業借入金利子負担金	1,689	令和4年度から 令和5年度まで	14	令和6年度から 令和13年度まで	1,670				1,670

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
入間田農地整備事業借入金利子負担金	1,472	令和5年度	6	令和6年度から 令和14年度まで	1,462				1,462
船迫農地整備事業借入金利子負担金	3,269			令和6年度から 令和15年度まで	3,269				3,269
商工観光課									
平成23年度中小企業振興資金損失補償	4,900	平成24年度から 令和5年度まで		令和6年度		(損失が発生した場合に支出)			
平成24年度中小企業振興資金損失補償	6,000	平成25年度から 令和5年度まで	89	令和6年度から 令和7年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
平成25年度中小企業振興資金損失補償	6,000	平成26年度から 令和5年度まで	57	令和6年度から 令和8年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
平成26年度中小企業振興資金損失補償	6,000	平成26年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和9年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
平成27年度中小企業振興資金損失補償	6,000	平成27年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和10年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
平成28年度中小企業振興資金損失補償	6,000	平成28年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和11年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
平成29年度中小企業振興資金損失補償	6,000	平成29年度から 令和5年度まで	249	令和6年度から 令和12年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
平成30年度中小企業振興資金損失補償	6,000	平成30年度から 令和5年度まで	228	令和6年度から 令和13年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
平成31年度中小企業振興資金損失補償	6,000	令和元年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和14年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
令和2年度中小企業振興資金損失補償	6,000	令和2年度から 令和5年度まで	273	令和6年度から 令和15年度まで		(損失が発生した場合に支出)			

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
中小企業振興資金損失補償	6,000	令和3年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和16年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
中小企業振興資金損失補償	6,000	令和4年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和17年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
中小企業振興資金損失補償	6,000	令和5年度		令和6年度から 令和18年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
中小企業振興資金損失補償	6,000			令和6年度から 令和19年度まで		(損失が発生した場合に支出)			
船岡城址公園観光施設及び太陽の村 指定管理委託料	141,990			令和6年度から 令和10年度まで	141,990				141,990
都市建設課									
駐車場及び自転車駐車場施設指定管 理委託料	138,652			令和6年度から 令和10年度まで	138,652			77,577	61,075
教育総務課									
船岡中学校校舎照明機器リース料	4,327	令和3年度から 令和5年度まで	1,366	令和6年度から 令和12年度まで	2,961				2,961
学校給食調理業務委託料	122,584	令和5年度	52,536	令和6年度から 令和7年度まで	70,048				70,048
生涯学習課									
新図書館建設設計業務委託料	84,964			令和6年度から 令和7年度まで	84,964	42,482			42,482
スポーツ振興課									
(仮称)柴田町総合体育館整備事業	4,063,301	令和4年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和23年度まで	4,063,301				4,063,301
合 計	5,397,938		265,540		5,033,429	42,838		77,577	4,913,014

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	9,750,994	9,729,576	268,800	782,327	9,216,049	
(1) 総 務	1,369,384	1,448,054	61,800	47,792	1,462,062	
(2) 民 生	45,499	38,999		6,500	32,499	
(3) 衛 生	1,940					
(4) 農林水産	369,937	582,615	50,400	30,882	602,133	
(5) 商 工	30,465	23,703		6,764	16,939	
(6) 土 木	2,401,411	2,369,653	111,800	274,661	2,206,792	
(7) 公営住宅	2,167,799	2,045,061		131,156	1,913,905	
(8) 消 防	356,812	315,863	7,800	48,385	275,278	
(9) 教 育	3,007,747	2,905,628	37,000	236,187	2,706,441	
2 災害復旧債	701,065	612,172		80,662	531,510	
(1) 農林水産	24,436	20,891		3,222	17,669	
(2) 土 木	229,129	188,342		28,917	159,425	
(3) 民 生	13,000	11,376		1,624	9,752	
(4) 教 育	40,900	38,983		3,342	35,641	
(5) 衛 生	304,500	266,491		38,025	228,466	
(6) 総 務	71,900	69,039		3,395	65,644	
(7) 商 工	17,200	17,050		2,137	14,913	
3 その他	6,183,740	5,668,369	108,500	565,900	5,210,969	
(1) 住民税減税 補てん債	27,844	16,054		8,459	7,595	
(2) 臨時財政 対策債	6,082,960	5,585,296	108,500	548,682	5,145,114	
(3) 災害援護資金 貸付金	25,136	19,219		5,961	13,258	
(4) 減収補てん債	47,800	47,800		2,798	45,002	
合 計	16,635,799	16,010,117	377,300	1,428,889	14,958,528	